

【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.1
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 株式会社フラクタル・ビジネス
代表取締役 奥村学
【住所又は本店所在地】 長野県小諸市田町 2 丁目 6 - 13
【報告義務発生日】 2026年2月12日
【提出日】 2026年2月16日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】 2
【提出形態】 連名
【変更報告書提出事由】 単体株券等保有割合1%以上増加

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ナガオカ
証券コード	6239
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社フラクタル・ビジネス
住所又は本店所在地	長野県小諸市田町2丁目6-13
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	2015年6月2日
代表者氏名	奥村 学
代表者役職	代表取締役
事業内容	電気供給事業 不動産投資事業 株式投資事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社フラクタル・ビジネス 代表取締役 奥村 学
電話番号	05068650028

(2)【保有目的】

- 長期的な企業価値の向上を重視し、その成長を支援する目的で株式を保有する。
- 事業および経営方針に対する信頼と、将来の成長可能性を評価し、株式を保有する。
- 企業価値の持続的向上に向けた対話を重視し、株主として適切な関与を行う。

(3)【重要提案行為等】

--

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	113,600		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0 113,600	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		113,600
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2026年2月12日現在)	V	7,078,400
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		1.60
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.60

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

三菱UFJ [®] スマート証券 50,000株 買建

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	135,455
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	135,455

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

2 【提出者（大量保有者）/ 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	奥村 学
住所又は本店所在地	長野県小諸市
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	会社役員
勤務先名称	株式会社フラクタル・ビジネス
勤務先住所	長野県小諸市田町 2 丁目 6 - 13

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	奥村 学
電話番号	050-6865-0028

(2) 【保有目的】

- 長期的な企業価値の向上を重視し、その成長を支援する目的で株式を保有する。
- 事業および経営方針に対する信頼と、将来の成長可能性を評価し、株式を保有する。
- 企業価値の持続的向上に向けた対話を重視し、株主として適切な関与を行う。

(3) 【重要提案行為等】

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	317,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	0 317,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） (0+P+Q-R-S)	T		317,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） (2026年2月12日現在)	V	7,078,400
上記提出者の株券等保有割合（%） (T / (U+V) × 100)		4.48
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		3.47

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

2026年1月7日	普通株式	200,000	2.83	市場外	処分	1489
2026年1月7日	普通株式	200,000	2.83	市場外	取得	1489
2026年2月12日	普通株式	2,000	0.03	市場内	取得	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

東海東京証券 200,000株 買建
むさし証券 3,000株 買建
楽天証券 7,0000株 買建

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(₩) (千円)	416,638
借入金額計(X) (千円)	
その他金額計(Y) (千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(₩+X+Y)	416,638

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) 奥村 学
(2) 株式会社フラクタル・ビジネス

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	430,600		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J

株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 430,600	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		430,600
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2026年2月12日現在)	V	7,078,400
上記提出者の株券等保有割合(%) (T / (U+V) × 100)		6.08
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.07

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
奥村 学	317,000	4.48
株式会社フラクタル・ビジネス	113,600	1.60
合計	430,600	6.08